

# 中国における民間企業の CSR に関する実証研究

程 天 敏

## Empirical Research of Corporate Social Responsibility for Chinese Private Companies

Tianmin CHENG

This study examines the role of corporate social responsibility (CSR) in the operation of private companies in China. Using the analysis data from Fortune Global 500 ranked companies in 2020, I find that in terms of economic, environmental, and social evaluation scores, the economic field performs the best, followed by the environmental field, and the social field performs the worst. These findings add practical implications on the literature that help investors to consider the impact of CSR behavior of large-scale private enterprises in China. The results also enhance our understanding on how organizational leaders incorporate their corporate social performance in the development of CSR and provide reference for improving firm value.

Key Words : China, Private companies, Corporate Social Responsibility, GRI Standards, Environmental, Social, and Governance (ESG)

### I はじめに

経済のグローバル化に伴い、企業に関わるステークホルダー (stakeholder, 利害関係者) が増え、企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility, CSR) の範囲も拡大している。CSR への取り組みにはコストがかかり、企業価値向上に寄与しないと言われることもあるが、CSR が企業価値に強く関係するという研究は挙げられる。カンター・グループ (Kantar Group) の一員である大手マーケットリサーチ会社 Millward Brown が発表したブランド価値のランキングに関するレポートでは、サステナビリティ戦略とブランド価値との関係性について分析され、企業のサステナビリティ戦略の優れているブランドはその成長率が高いとの分析結果を示した (BrandZ, 2020)。このほか、Friede et al. (2015) は環境 (Environment), 社会 (Social), ガバナンス (Governance) の英語頭文字を取ったものである ESG と企業の財務パフォーマンス (Corporate Financial Performance, CFP) の関係性について、1970 年に遡って 2,000 以上の学術資料に基づく実証研究を行った結

果、高いサステナビリティパフォーマンスは CFP に対して長期的にはプラスの影響を与えているとの結論を示した。企業価値向上において、サステナビリティ戦略が果たす役割の重要性がより一層高まっていると考えられる。

企業が持続可能な発展を実現するには、自らの事業活動のパフォーマンスが経済、環境、社会の分野にどのような影響を及ぼすかを考慮する必要がある。と同時に、様々なステークホルダーに対してサステナビリティの取り組みへの理解促進を図り、ステークホルダーとのコミュニケーションを充実させていくことがますます重要となっている。他方、近年世界各地の証券取引所では、非財務情報開示を義務付ける例が増えている。例えば、香港証券取引所は 2020 年 7 月 1 日から、上場企業の ESG 課題に対する情報開示が義務化されることになった。証券取引所により、非財務情報は義務として開示が求められる時代になりつつある。さらに、ESG 投資も急速に広がっている。ESG 投資は、財務面だけでなく、ESG の課題に積極的に取り組む企業に対する投資手法で、ここ数年その投資が世界的に注目されている。とりわけ日本では ESG 投資が著しく成長している。世界持続可能投資連合である Global Sustainable Investment Alliance (GSIA) が公表したデータによれば、主要国・地域のサステナブル投資は 2016～2018 年の 2 年間で EU が 11%、アメリカが 38%、カナダが 42%、オーストラリアとニュージーランドが 46% の成長であるのに対して、日本が 307% の成長を遂げていた (GSIA, 2019)。さらに、厚生労働省所管轄の年金積立金管理運用独立行政法人 (Government Pension Investment Fund, GPIF) が 2017 年に日本株の ESG 指数の選定にあたって、ESG 評価の高い銘柄の選別や、公開情報に基づいた企業の ESG の評価といった点を重視し、ESG 投資を 2017 年から開始している (GPIF, 2017)。日本でも ESG 投資はパッシブ運用において、重要性が増すこととなると言える。

また、行政機関や学界においても ESG 情報開示と資産運用の関係について調査や研究を行っている。金融庁 (2019) が公表した ESG 要素を中心とする非財務情報に関する調査報告書は、企業が環境・社会と事業との関係性について、投資判断に有用な形として情報を開示する必要性が高まっていると指摘した。Amel-Zadeh and Serafeim (2018) は、投資家が ESG 情報の有用性を判断し、それを使う最も大きな理由は投資パフォーマンスに影響を及ぼすためであると指摘した。このほか、Lev and Gu (2016) も言及したように投資家が非財務情報の内容をますます重要視している。機関投資家の投資判断材料となりうる企業の非財務情報開示の重要性がより一層高まっていると言える。加えて、サステナブル投資の高まりを受け、機関投資家からも様々な非財務情報の開示を求められることが多くなっている。中国企業においても、CSR への取り組みにより企業価値の向上につなげるように、機関投資家から選択されるための適切なコミュニケーション手段として、

非財務分野であるCSRの情報開示のあり方を検討することが求められている。上述のように、昨今の世界各地におけるサステナブル投資の活発化を受け、先進国だけでなく、中国においても多くの企業で投資関係者をはじめ様々なステークホルダーの要請が一層高まっていることから、今まで以上に非財務情報開示の拡充が求められている。この研究課題の重要性がクローズアップされている。

2020年8月10日に、フォーチュン誌は、世界企業番付「フォーチュン・グローバル500」（2020年版）を発表した。それによれば、中国企業は133社がランクインしたことが明らかになった<sup>1)</sup>。ちなみに、米国企業からは121社がランクインした。フォーチュンの中国語サイトである財富中文網（2020）は中国企業のランクイン数が初めて米国（121社）を抜いたと述べた。このほか、2020年版のランキングで多い国トップ10では、3位の日本企業が53社、4位のフランス企業が31社、5位のドイツ企業は27社、6位の英国企業が21社、同列7位の韓国企業とスイス企業がそれぞれ14社、9位のカナダ企業が13社、10位のオランダ企業が12社ランクインした。「フォーチュン・グローバル500」が初めて発表された1995年版のものでは、ランクインする中国企業は中国銀行、中国中化グループ、中糧グループの3社だった。同年、米国企業と日本企業はそれぞれ151社と149社がランクインした。21世紀に入ると、「フォーチュン・グローバル500」にランクインする中国企業の増加ペースが加速し、オランダ、カナダ、スイス、韓国、英国、ドイツ、フランス、日本などの主要国を抜いていった。著しい経済成長を象徴するように、「フォーチュン・グローバル500」にランクイン入りした中国企業数は年々増加傾向を示している。うち、国有企業が依然として多く占めているが、民間企業のプレゼンスも高まってきている。

中国では、大手国有企業がCSRへの取り組みに関して比較的進んでいると指摘されてきたが、大手民間企業のCSRへの取り組みについてどこまで進んでいるかにも関心が集まっている。程（2020）は中国の大手企業を中心に、CSRへの取り組みに関する研究を行った。それは企業形態を分類していないため、特有の企業形態のCSRへの取り組みについて明示することができなかった。本稿は、中国の大手民間企業のCSRへの取り組みが具体的にどこまで進んでいるのかを検証するために、「フォーチュン・グローバル500」（2020年版）にランクインした中国民間企業26社をベースに<sup>2)</sup>、2020年11月15日時点

---

1) 本稿の「フォーチュン・グローバル500」に関する企業情報はフォーチュン誌が公表した“Global 500 2020” (<https://fortune.com/global500/2020/search/>) から入手している。

2) 26社の企業名などに関する情報は末稿の付録で確認することができる。

で CSR 報告書を発行した企業 19 社を対象に、その内容を把握した<sup>3)</sup>。さらに、CSR 報告書に GRI スタンダード対照表を掲載した 11 社を中心に<sup>4)</sup>、CSR への取り組みについて検証した。サンプル数が少ないが、ある程度集められることと、確保したサンプルが比較的詳細な情報を網羅しているため、より濃縮されたサンプルを使用することによって量的評価が達成可能と考えられる。

本稿の目的は、中国民間企業の更なる CSR 推進に向けた各企業の取り組みの参考に提供するとともに、CSR 推進のための基礎的な研究を行うものとしている。とりわけ「フォーチュン・グローバル 500」にランクインした中国企業を特化したものの CSR への取り組みに関する先行研究の不足を、本稿を通して補えるよう努めたい。本稿の構成は、以下の通りである。Ⅱ節では GRI スタンダードの構成を概観する。Ⅲ節では 19 社の CSR 報告書のタイトル、ページ数、参照ガイドラインなどに関する内容をまとめる。Ⅳ節では CSR 報告書により GRI スタンダード対照表を掲載した 11 社の CSR に関する特徴を明確にする。Ⅴ節では本稿の結果を概観する。

## Ⅱ 参照ガイドラインとしての GRI

### 1. GRI とは

企業自らの CSR への取り組みを広く伝達する必要性がしばしば指摘された。程 (2017) は、企業がステークホルダーから高く評価してもらうために、CSR に関する情報開示の拡充の必要性を指摘した。企業価値向上に向けたステークホルダーとのコミュニケーションが重要である。ステークホルダーとのコミュニケーションにおいては CSR 報告書がよく利用されている。程 (2018) は CSR 報告書の有用性に言及し、ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを取る手段として CSR 報告書を発行した中国企業が着実に増えたことを指摘した。企業によっては、CSR に関するガイドラインを参照し、ガイドラインが推奨している事項を、CSR 報告書の中に盛り込んでいる。CSR に関するガイドラインは数多く存在するが、ガイドラインによって、その特徴も異なる。今日、CSR の情報を確固たる標準的なガイドラインに沿って開示することが大切になってきている。CSR に関する国際的なガイドラインが普及する中、GRI の発行したガイドラインが世界規模で注目されている。GRI は、アムステルダムに本部を置く民間企業、その他の組織における

---

3) 本稿は社会的責任レポート、CSR レポート、サステナビリティレポート、ESG レポートを総称して CSR 報告書と呼ぶことにした。

4) GRI スタンダード対照表とは、後述の Global Reporting Initiative (GRI) の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」(GRI Standards) と、当該企業の取り組みの対照表である。

サステナビリティレポートの国際的なガイドラインづくりを使命としている。GRIが公表したガイドラインの普及により、CSR報告書の作成にあたっての標準化が期待されている。

ここでは、簡潔にGRIガイドラインの歴史を紹介する<sup>5)</sup>。GRIは2000年6月に、GRIガイドラインの第一版(G1)を発行した。その後、2002年8月と2006年10月にはGRIガイドラインの第二版(G2)と第三版(G3)を発行した。2011年3月はG3の改定版であるG3.1を発行したが、2013年5月には第四版(G4)を発行した。さらに、2016年10月にGRIスタンダードを発行した。GRIのウェブサイトは、GRIスタンダードに準拠してCSR報告書を作成することにより、企業が経済、環境、社会に与えるインパクトについて、バランスの取れた全体像の提供を可能にする旨を指摘した(GRI, GRIスタンダード日本語版)。言い換えると、GRIによるCSR報告書の作成をサポートすることにより、企業が経済、環境、社会にどのような影響を与えるかを把握することが可能となる。そこで、様々なステークホルダーへの説明責任が果たされ、各ステークホルダーとの良好な関係が構築される。

GRIはG1を公表して以来、多くの組織におけるCSR報告への理解促進をサポートしてきた。GRIの“Sustainability Disclosure Database(サステナビリティ開示データベース)”には、2021年1月末時点、GRIガイドラインを参照している報告書として、38,447本が登録されているとのデータを公開している<sup>6)</sup>。騰訊網(2020)は、CSRに関する研究グループである「金蜜蜂社会責任報告研究小組」は2020年の中国企業(本土のみ)が香港証券取引所に上場した企業のESGレポートを調査した結果、128冊(全305冊のうち41.97%)のものがGRIスタンダードを参照しているとの結果を示した。また、KPMG(2020, 9ページ)は、2020年1月の時点で225社の日本企業のCSRに関連する報告の実態を調査した結果、「ガイドラインとして広く利用されているのはGRIスタンダード」と述べたうえで、GRIスタンダードを利用している企業は152社に達したとの結果を示した。このように、GRIガイドラインは各国の数多くの企業に活用され、重要な役割を果たしてきた。

## 2. GRIスタンダード

ここでは、本稿の分析に使用されているGRIスタンダードを取り上げる。本稿はCSR

---

5) GRIガイドラインの歴史に関しては、特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラムが公表した情報を参考にしている。(https://www.sustainability-fj.org/gri/)

6) このデータはSustainability Disclosure Database (https://database.globalreporting.org/) から入手している。

表1 取り上げる分野の項目について

分野	一般開示事項					経済					環境					社会														
項目名	組織のプロフィール	戦略	倫理と誠実性	ガバナンス	ステークホルダー・エンゲージメント	報告実務	経済パフォーマンス	地域経済での存在感	間接的な経済的インパクト	調達慣行	腐敗防止	反競争的行為	原材料	エネルギー	水	生物多様性	大気への排出	排水および廃棄物	環境コンプライアンス	サプライヤーの環境面のアセスメント	雇用	労働安全衛生	研修と教育	ダイバーシティと機会均等	地域コミュニティ	サプライヤーの社会面のアセスメント	顧客の安全衛生	マーケティングとラベリング	顧客プライバシー	社会経済面のコンプライアンス
指標数	13	2	2	22	5	12	4	2	2	1	3	1	3	5	3	4	7	5	1	2	3	4	3	2	2	2	2	3	1	1

出所) GRI「GRIスタンダード日本語版」(2017年3月29日公開)より筆者作成

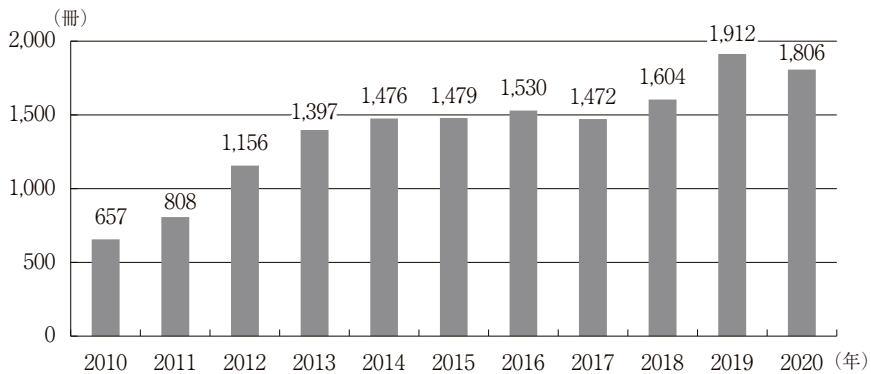
報告書に記載したGRIスタンダード対照表の指標を用いて分析を行った。GRIスタンダードは一般開示事項、経済、環境、社会の分野から構成されている。本稿は下記の項目を中心に分析する(表1)。うち、一般開示事項においては、組織のプロフィール、戦略、倫理と誠実性、ガバナンス、ステークホルダー・エンゲージメント、報告実務について、計6項目を取り上げる。経済においては、経済パフォーマンス、地域経済での存在感、間接的な経済的インパクト、調達慣行、腐敗防止、反競争的行為について、計6項目を取り上げる。環境においては、原材料、エネルギー、水、生物多様性、大気への排出、排水および廃棄物、環境コンプライアンス、サプライヤーの環境面のアセスメントについて、計8項目を取り上げる。社会においては、雇用、労働安全衛生、研修と教育、ダイバーシティと機会均等、地域コミュニティ、サプライヤーの社会面のアセスメント、顧客の安全衛生、マーケティングとラベリング、顧客プライバシー、社会経済面のコンプライアンスについて、計10項目を取り上げる。

### Ⅲ CSR報告書19冊に関する情報公開

#### 1. 2010～2020年のCSR報告書数

本稿はCSR報告書の情報に基づいて分析を展開する。その前に、中国企業(非企業は対象外)における2010～2020年のCSR報告書の発行数を紹介する。概ね(2021)によれば、2012年以降いづれも1,000冊を超えた。2016年は初めて1,500冊を突破し、1,530冊に達した。2017年は2016年に比べ若干減ったが、2019年は1,900冊を超えた。そして、2020年は10月31日までに、1,806冊が確認された(図1)。中国におけるこの数年来のCSRに対する関心の高まりから、企業でのCSRの情報開示が本格化している。

図1 2010～2020年のCSR報告書数

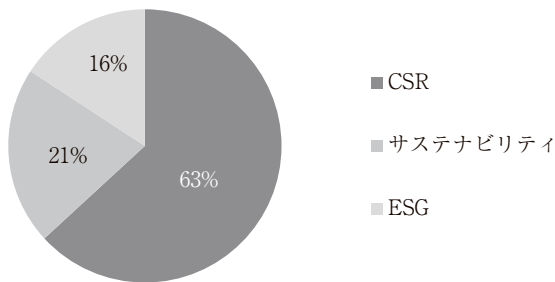


出所) 殷ほか(2021)より一部抜粋

## 2. 報告書のタイトル

報告書19冊のタイトルは3種類に分類することができる<sup>7)</sup>。分類1はCSRで、「社会的責任」もしくは「企業の社会的責任」の語を含むものである。分類2はサステナビリティレポートである。分類3はESGレポートである。図2では、分類1のCSRが12冊あり、63%を占めた。次に、分類2のサステナビリティが4冊あり、21%を占めた。分類3のESGが3冊あり、16%を占めた。この結果から、分類1が最も多いことが明らかになった。

図2 タイトル分類



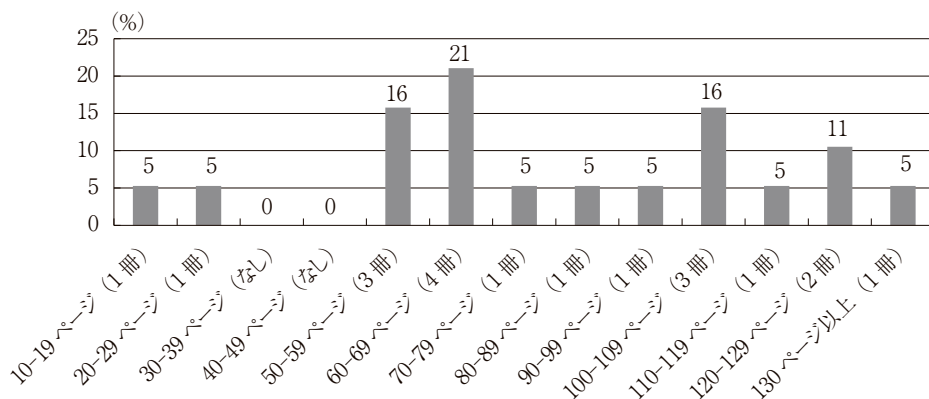
出所) 各報告書より筆者作成

7) 入手した報告書のタイトルを以下のように示す。「フォーチュン・グローバル500」(2020年版)の順位に基づき、① 中国平安保険(集団)股份有限公司「2019サステナビリティレポート」、② 華為投資控股有限公司「2019年サステナビリティレポート」、③ 京東集団「2013-2017企業の社会的責任レポート」、④ 阿里巴巴集団「2019-2020社会的責任レポート」、⑤ 碧桂園控股有限公司「2019年度サステナビリティレポート」、⑥ 中国恒大集団「2018ESGレポート」、⑦ 騰訊控股有限公司「2018企業の社会的責任レポート」、⑧ 万科企業股份有限公司「2019企業の社会的責任レポート」、⑨ 聯想集団「2019/20ESGレポート」、⑩ 中国民生銀行「2019年度社会

### 3. 報告書のページ数

総ページ数が多いからと言って、報告内容が高い水準にあるとは言えないが、参考として、図3は報告書19冊のページ数分布を示す。「60-69ページ」の報告書が4冊あり、最も多く占めた。「50-59ページ」と「100-109ページ」がいずれも3冊あり、比較的高い割合となった。さらに、100ページ以上のものが合わせて7冊あり、19冊のうち37%を占めた。一方、「10-19ページ」と「20-29ページ」がそれぞれ1冊、すなわち30ページ以下が2冊あり、CSRへの取り組みの根拠となる情報量が比較的小さいため、より充実した開示が望ましい。

図3 ページ数分布



出所) 各報告書より筆者作成

### 4. ガイドライン参照

企業によってCSR報告書を作成する際にガイドラインを参照しているが、中国企業も各種のガイドラインを参照している。程(2020)の中国語著書は2006年から2019年に中

的責任レポート」, ⑪ 浙江吉利控股集团「2019 社会的責任レポート」, ⑫ 雪松控股集团「2018-2019 サステナビリティレポート」, ⑬ 美的集团股份有限公司「2019 社会的責任レポート」, ⑭ 蘇寧易購集团「2019 社会的責任レポート」, ⑮ 江蘇沙鋼集团「2019 年度社会的責任レポート」, ⑯ 小米集团「2019ESG レポート」, ⑰ 泰康保險集团「2019 企業の社会的責任レポート」, ⑱ 盛虹控股集团有限公司「2019 社会的責任レポート」 ⑲ 海亮集团有限公司「2019 年度社会的責任レポート」を使用した。ちなみに、盛虹控股集团有限公司と海亮集团有限公司はそれぞれ「江蘇省東方盛虹股份有限公司」と「浙江海亮股份有限公司」のものを使用した。



国国内の関連機関が公表したガイドラインを羅列するとともに、国際的に認知度の比較的高いものであるGRIガイドラインなどを紹介し、ガイドライン策定の趣旨等を取り上げた。参考までに、報告書19冊における具体的な参照ガイドラインを示す（表2）。また、ガイドラインの割合を棒グラフで示す（図4）。

GRIガイドラインを参照したものが15冊あり、19冊のうち79%を占め、最も高い割合であることが明らかになった<sup>8)</sup>。続いて、香港証券取引所が公表した「環境・社会・ガ

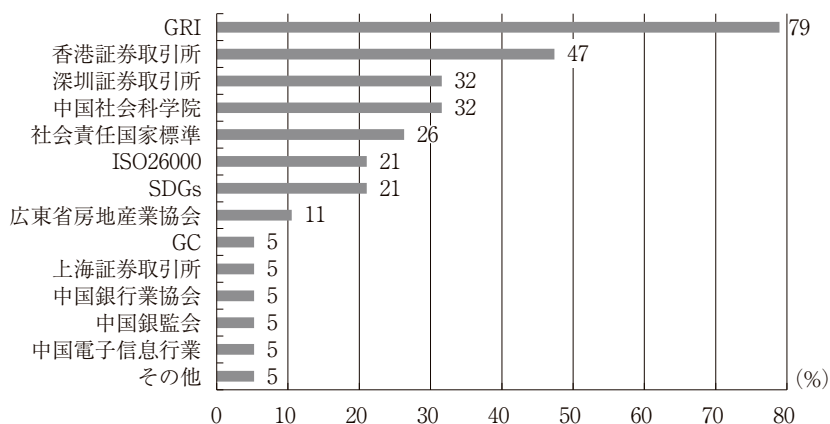
表2 各企業におけるガイドライン参照

番号	企業名	GRI	香港証券取引所	ISO26000	SDGs	GC	深圳証券取引所	中国社会科学院	社会責任国家標準	広東省房地産業協会	上海証券取引所	中国電子信息行業	中国銀行業協会	中国銀監会	その他	
1	中国平安保險	✓	✓													
2	ファーウェイ	✓														
3	京東	✓			✓											
4	アリババ	✓	✓	✓	✓			✓	✓			✓				✓
5	碧桂園	✓	✓		✓					✓						
6	中国恒大		✓													
7	テンセント	✓	✓													
8	万科	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓						
9	レノボ	✓	✓													
10	中国民生銀行	✓						✓	✓		✓		✓	✓		
11	浙江吉利	✓	✓	✓					✓							
12	雪松	✓					✓	✓								
13	美的	✓					✓	✓								
14	蘇寧易購	✓		✓			✓	✓	✓							
15	江蘇沙鋼															
16	小米		✓													
17	泰康保險	✓			✓											
18	盛虹	✓					✓									
19	海亮						✓									
	合計	15	9	4	4	1	6	6	5	2	1	1	1	1	1	1

出所) 各報告書より筆者作成。企業名について「集団」、「有限公司」、「股份有限公司」といった語を略す形で示した。

8) 15社のうち、美的社と盛虹社のものがG4を参照したが、そのほか13社がGRIスタンダードを参照した。

図4 ガイドライン参照



出所) 各報告書より筆者作成

「バナンス報告ガイドライン」(以下、ESGガイドライン)を参照したものが9冊あり、19冊のうち47%を占め、GRIガイドラインに次いで2位となった。香港証券取引所は、主板上市規則付録二十七“Environmental, Social and Governance Reporting Guide”(環境・社会・ガバナンス報告ガイド)によって同証券取引所の上場企業に対する環境・社会・ガバナンス開示の指針と具体的な開示項目をまとめている。

3位に参照されたガイドラインは深圳証券取引所と中国社会科学院が公表したものである。中国では、深圳証券取引所が2006年9月に初めてCSRに関わる「上市公司社会責任指引(上場企業の社会的責任に関するガイドライン)」を公表した。以降、同証券取引所は「上市公司規範運作指引(上場企業の行動規範に関するガイドライン)」などを公表し、改訂作業などを行った。また、政府系機関のシンクタンクである中国社会科学院経済学部内に設立された「中国社会科学院経済学部企業社会責任センター」は2009年12月と2011年3月にCSR報告書の作成に関するガイドライン「中国企業社会責任報告編写指南(CASS-CSR1.0)」とCASS-CSR2.0を公表したが、その後CASS-CSR3.0を公表し、2017年11月に最新版である「中国企業社会責任報告編写指南(CASS-CSR4.0)」を公表した。19冊のうち、深圳証券取引所と中国社会科学院のガイドラインを参照したものがそれぞれ6社あり、32%を占めた。

さらに、比較的によく参照されたガイドラインに関しては、2015年6月に国务院(内閣に相当)の直屬機関である国家質量監督檢驗檢疫総局および国务院公認の国家標準化管理委員会によって公表されたCSR報告書の作成に関するガイドライン「社会責任報告編写指南(GB/T36001-2015)」(5冊、19冊のうち26%)が挙げられる。なお、19冊のう

ち、約2割のものが、2010年11月に国際標準化機構(ISO)が発行した組織の社会的責任に関するガイドラインISO26000、および2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において中核を成すSDGs(持続可能な開発目標)を参照したことが明らかになった。

そのほか、一部の報告書は関連協会団体である広東省房地産業協会の「広東省房地産業企業社会責任指引」、中国銀行業協会の「中国銀行業金融機構企業社会責任指引」、中国銀監会の「關於加強銀行業金融機構社会責任的意見」などが発行したCSRに関するガイドラインを参照している。

#### IV 11社のCSRへの取り組みに関する分析結果

CSR報告書においてGRIスタンダード対照表を掲載した11社の分析結果は以下の通りである<sup>9)</sup>。

##### 1. 一般開示事項

この達成率の数値算出は次のようになる。表3～表6の各表頭は各報告書のGRIスタンダード対照表における一般開示事項、経済、環境、社会の分野を表す。各表頭の次の行「指標数」はGRIスタンダードで開示を求める当該項目の指標数であるが、「平均値」は各企業の開示項目の指標数を合わせて、分析対象の数で除して算出した数値であり、「達成率」は当該項目の「平均値」を当該項目の「指標数」で除して算出した数値である<sup>10)</sup>。

9) 参考資料に記載している中国平安保険(集団)股份有限公司(2020)、華為投資控股有限公司(2020)、京東集団(2018)、阿里巴巴集団(2020)、碧桂園控股有限公司(2020)、騰訊控股有限公司(2019)、聯想集団(2020)、浙江吉利控股集団(2020)、雪松控股集団(2020)、蘇寧易購集団(2020)、泰康保険集団(2020)には、各企業のGRIスタンダード対照表を確認することができる。

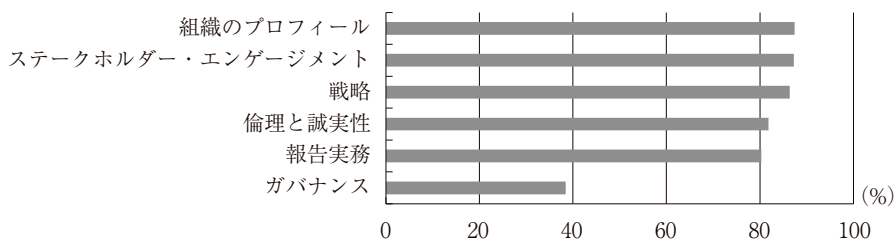
10) 各社のGRIスタンダード対照表の表記形式が異なるため、項目の計上は次のように説明する。例えば、中国平安保険(集団)股份有限公司「2019サステナビリティレポート」の経済分野の「経済パフォーマンス」には、201-1「已披露(開示済み)」、201-2「已披露(開示済み)」、201-3「已披露(開示済み)」、201-4「未披露(未開示)」と表示した。この場合、201-1～201-3の3つの指標を計上した。また、華為投資控股有限公司「2019年サステナビリティレポート」の経済分野の「経済パフォーマンス」には、201-1と201-3が具体的記載ページを表示したが、201-2と201-4が具体的な記載ページを表示していなかった。この場合、201-1と201-3の2つの指標を計上した。さらに、一部の企業において、報告された指標のみ明記した。例えば、雪松控股集団「2018-2019サステナビリティレポート」の経済分野の「経済パフォーマンス」関連項目には、201-1のみを表示した。この場合、表示のみの指標を計上した。このほか、京東集団「2013-2017企業の社会的責任レポート」の脚注には、「一部のGRI指標が開示されていない理由は、該当しない、機密情報または当該指標のデータ収集システムの未確立である」と記述しているが、この場合も、表示のみの指標を計上した。

表3 一般開示事項の開示状況

項目名	組織のプロ フィール	戦略	倫理と誠 実性	ガバナンス	ステークホルダー・ エンゲージメント	報告実務	合計
指標数	13	2	2	22	5	12	56
平均値	11.36	1.73	1.64	8.45	4.36	9.64	37.18
達成率 (%)	87.41	86.36	81.82	38.43	87.27	80.30	66.40

出所) 各報告書より筆者作成

図5 一般開示事項の各項目の達成率分布

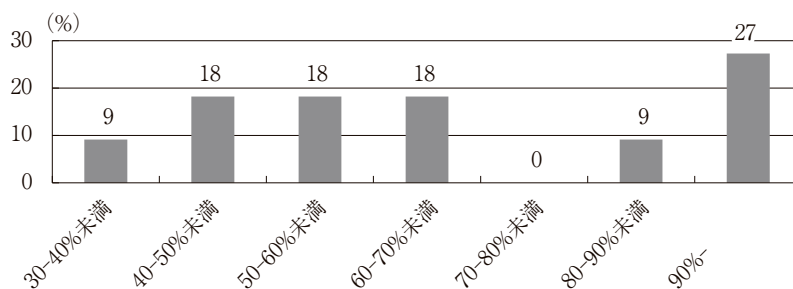


出所) 各報告書より筆者作成

まずは、一般開示事項の各項目の達成率について見ておこう（表3）。図5は表3のデータに基づいて、各項目の達成率を降順で示している。各項目の達成率では、「組織のプロフィール」が最も高く、87.41%となった。また、80%を超えたものに関して、「ステークホルダー・エンゲージメント」87.27%、「戦略」86.36%、「倫理と誠実性」81.82%、「報告実務」80.30%が挙げられる。一方、「ガバナンス」38.43%の達成率が最も低い数値であった。一般開示事項の各項目を合計した達成率が66.40%となっていることが明らかになった。

図6は11社における一般開示事項計6項目の各達成率区間の分析結果を示す。うち、

図6 一般開示事項の各達成率区間



出所) 各報告書より筆者作成

「90%–」3社が最も多く占めたが、「80-90% 未満」1社と合わせて、11社のうち80%以上が36%を占めた。一方、「50-60% 未満」(2社, 18%), 「40-50% 未満」(2社, 18%), 「30-40% 未満」(1社, 18%) が合わせて5社となった。11社のうち60%未満が約半数を占めたことがわかる。

## 2. 経済分野

表4は11社の経済分野の開示平均値と達成率を示す。経済分野は「経済パフォーマンス」、「地域経済での存在感」、「間接的な経済的インパクト」、「調達慣行」、「腐敗防止」、「反競争的行為」の6項目に分けている。各項目を合計した達成率が46.85%となっていることが確かめられた。

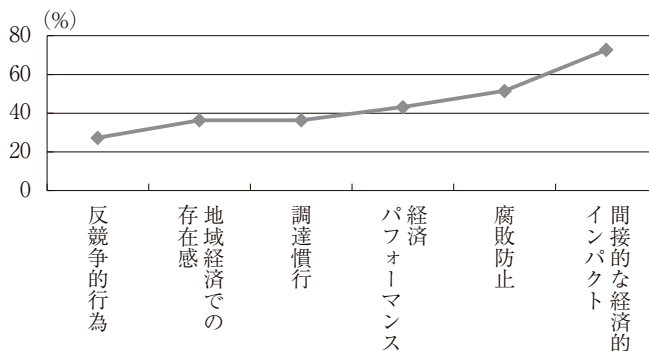
図7は表4のデータに基づいて、各項目の達成率を昇順で示している。うち、「間接的な経済的インパクト」72.73%が最も高い数値となった。このほか、達成率が5割を超えた項目は「腐敗防止」51.52%が挙げられる。対して、「経済パフォーマンス」43.18%、「地域経済での存在感」36.36%、「調達慣行」36.36%が5割未満となったが、「反競争的行為」27.27%が最も低い達成率となったことが明らかになった。

表4 経済分野の開示状況

項目名	経済パフォーマンス	地域経済での存在感	間接的な経済的インパクト	調達慣行	腐敗防止	反競争的行為	合計
指標数	4	2	2	1	3	1	13
平均値	1.73	0.73	1.45	0.36	1.55	0.27	6.09
達成率 (%)	43.18	36.36	72.73	36.36	51.52	27.27	46.85

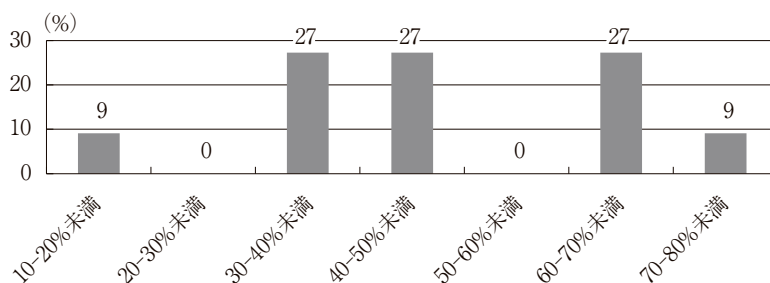
出所) 各報告書より筆者作成

図7 経済分野の各項目の達成率分布



出所) 各報告書より筆者作成

図8 経済分野の各達成率区間



出所) 各報告書より筆者作成

図8は11社における経済分野計6項目の各達成率区間の分析結果を示す。うち、「30-40%未満」3社、「40-50%未満」3社と「60-70%未満」3社の比率が突出しており、いずれも11社のうち27%を占めた。なお、「10-20%未満」と「70-80%未満」がともに1社挙げられた。50%未满是計7社となり、11社のうち約6割を占めることが明らかになった。

### 3. 環境分野

表5は11社の環境分野の開示平均値と達成率を示し、各項目を合計した達成率が35.76%であることが明らかになった。

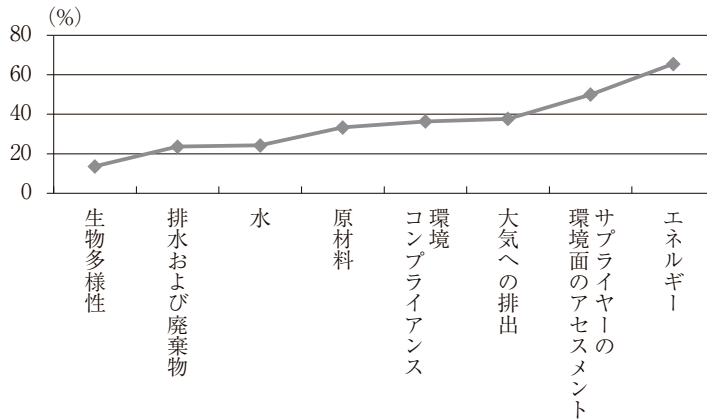
環境分野は「原材料」といった8項目に分けている。図9は表5のデータに基づいて、各項目の達成率を昇順で示している。各項目の達成率において、「エネルギー」65.45%が際立った。次に、「サプライヤーの環境面のアセスメント」50.00%が環境の各項目において比較的高い達成率となった。このほか、達成率が3割を超えた項目は「大気への排出」37.66%、「環境コンプライアンス」36.36%、「原材料」33.33%が挙げられる。一方、「水」24.24%、「排水および廃棄物」23.64%の達成率がやや低くなったが、「生物多様性」

表5 環境分野の開示状況

項目名	原材料	エネルギー	水	生物多様性	大気への排出	排水および廃棄物	環境コンプライアンス	サプライヤーの環境面のアセスメント	合計
指標数	3	5	3	4	7	5	1	2	30
平均値	1.00	3.27	0.73	0.55	2.64	1.18	0.36	1.00	10.73
達成率 (%)	33.33	65.45	24.24	13.64	37.66	23.64	36.36	50.00	35.76

出所) 各報告書より筆者作成

図9 環境分野の各項目の達成率分布

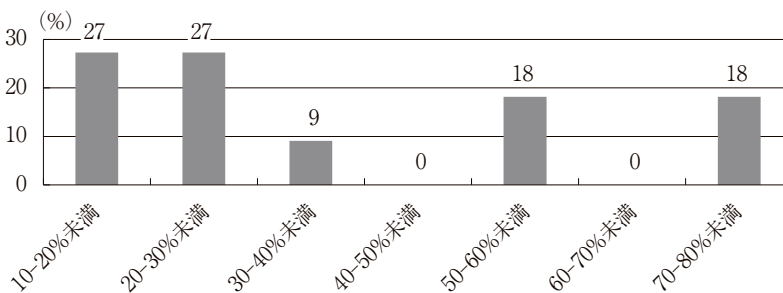


出所) 各報告書より筆者作成

13.64%が環境の各項目において最も低い達成率となっていることが明らかになった。企業の経済活動の多くが生物多様性を基盤とする自然生態系から得られる様々な恵みによって支えられている。地球規模の生物多様性の劣化は、企業の経済活動そのもののゆくえにも大きく関係する。言うまでもなく、生物多様性は保全すべきものである。近年、中国社会も生物多様性の保全に対して活発な動きを見せている。2020年10月には国連の第15回生物多様性条約締約国会議（CBD-COP15）が中国・雲南省昆明市で開催され、2030年に向けた今後10年間に取り組む目標が採択される予定だったが、2021年5月に開催されることが改めて決定された（新華社、2020）。生物多様性への国際的な協力がますます注目されることで、企業にはグローバル社会の一員として、生物多様性に関わる問題を解決するための取り組みがより一層求められることとなる。

図10は11社における環境分野計8項目の各達成率区間の分析結果を示す。全体的な傾

図10 環境分野の各達成率区間



出所) 各報告書より筆者作成

向として、「10-20% 未満」3社と「20-30% 未満」3社がいずれも11社のうち27%を占め、最も高い割合を占めた。なお、「30-40% 未満」1社と「50-60% 未満」2社が挙げられ、それぞれ11社のうち9%と18%を占めた。すなわち、60%未満の企業が計9社あり、11社のうち約8割を占めた。この結果から、11社のうち大多数が環境分野の達成率は比較的低いレベルであることが確かめられた。

#### 4. 社会分野

表6は11社の社会分野の開示平均値と達成率を示す。社会分野では「雇用」といった10項目を取り上げる。10項目の合計の達成率が40.32%であることが明らかになった。

図11は表6のデータに基づいて、各項目の達成率を降順で示している。このうち、「ダイバーシティと機会均等」68.18%が社会分野において最も高い達成率となった。次に、「雇用」と「研修と教育」がともに54.55%で、社会分野において比較的高い達成率となった。50%を超えたのはこの3項目のみとなった。また、3割台の達成率の項目は「労働安全衛生」36.36%、「サプライヤーの社会面のアセスメント」36.36%、「顧客プライバシー」36.36%、「地域コミュニティ」31.82%、「顧客の安全衛生」31.82%が挙げられる。対して、達成率2割以下は「マーケティングとラベリング」18.18%の1項目が挙げられる。

表6 社会分野の開示状況

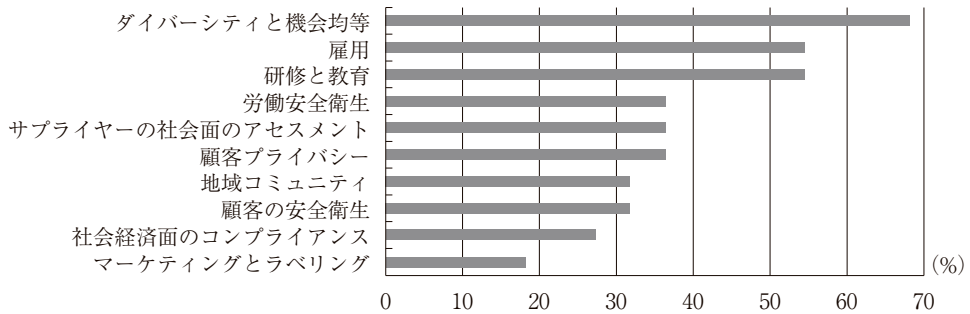
項目名	雇用	労働安全衛生	研修と教育	ダイバーシティと機会均等	地域コミュニティ	サプライヤーの社会面のアセスメント	顧客の安全衛生	マーケティングとラベリング	顧客プライバシー	社会経済面のコンプライアンス	合計
指標数	3	4	3	2	2	2	2	3	1	1	23
平均値	1.64	1.45	1.64	1.36	0.64	0.73	0.64	0.55	0.36	0.27	9.27
達成率(%)	54.55	36.36	54.55	68.18	31.82	36.36	31.82	18.18	36.36	27.27	40.32

注) 各項目の平均値は四捨五入を行ったため、その合計は9.28である。ここは四捨五入を行っていない各項目の平均値の9.27を表す。

出所) 各報告書より筆者作成



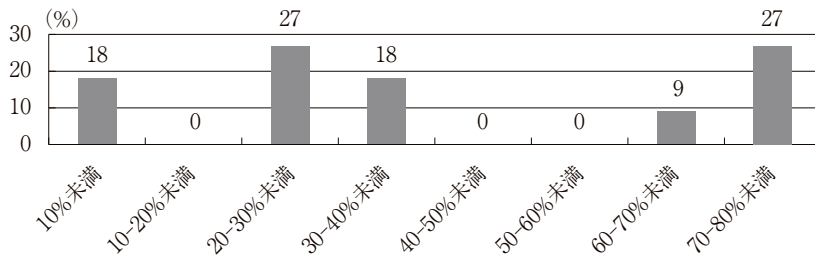
図 11 社会分野の各項目の達成率分布



出所) 各報告書より筆者作成

図 12 は 11 社における社会分野計 10 項目の各達成率区間の分析結果を示す。うち、「20-30% 未満」と「70-80% 未満」の割合が最も高く、11 社のうちそれぞれ 27% を占めた。「10% 未満」2 社と「20-30% 未満」3 社、「30-40% 未満」2 社を加えると、40% 未満が計 7 社あり、11 社のうち約 6 割を占めた。社会分野の達成率では、11 社の多くが低い区間に点在していることが明らかになった。対して、「60-70% 未満」1 社、「70-80% 未満」3 社の計 4 社で、60% 以上が 11 社のうち約 4 割を占めた。

図 12 社会分野の各達成率区間

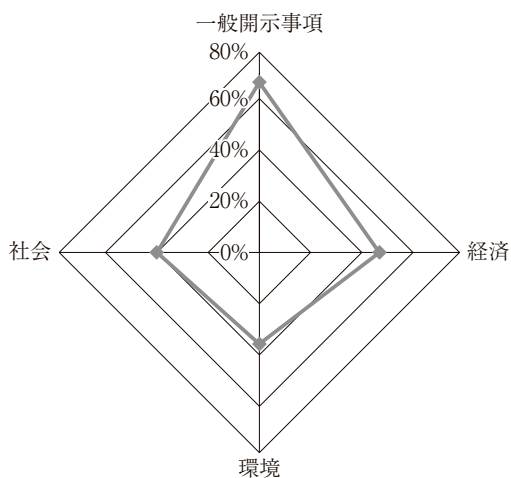


出所) 各報告書より筆者作成

### 5. 各分野の開示状況に関する比較

図 13 は、表 3～表 6 に基づいて作成され、11 社における一般開示事項、経済、環境、社会の各分野の平均達成率を示す。うち、一般開示事項 66.40% が経済分野、環境分野、社会分野に比べて突出していることが明らかになった。一般開示事項が高い結果から、組織のプロフィール、戦略などの指標は公開しやすいとも考えられる。なお、企業の CSR 行動を経済的側面・環境的側面・社会的側面の 3 つの軸から評価しようとする「Triple Bottom Line (トリプルボトムライン)」においては、経済分野が環境分野と社会分野に

図 13 各分野の開示状況の比較



出所) 各報告書より筆者作成

比較してややりードしていることが明らかになった。

## V おわりに

本稿における「フォーチュン・グローバル 500」(2020 年版) にランクインした中国民間企業を対象とした CSR への取り組みの分析により得られた結論は以下のように整理できる。

まず、入手した CSR 報告書には、「社会的責任」もしくは「CSR」と称する報告書(12 冊, 全 19 冊の約 6 割)が比較的多く占めていることと、50 ページ以上(17 冊, 全 19 冊の約 9 割)が多数であることが確かめられた。次に、各報告書の参照ガイドラインには、GRI(15 冊, 全 19 冊の約 8 割)が最も多いが、香港証券取引所の ESG ガイドライン(9 冊, 全 19 冊の約 5 割)も比較的多く参照されたことが明らかになった。さらに、11 社の GRI スタンダード対照表に基づいた各分野の分析結果では、一般開示事項(66.40%)の達成率が最も高いことが明らかになった。各分野各項目の達成率については、次のような点が挙げられる。一般開示事項は、「組織のプロフィール」といった開示しやすい項目の達成率が比較的高いが、「ガバナンス」は 38.43%であり最も低い。経済分野において、「間接的な経済的インパクト」72.73%が最も高いが、「反競争的行為」27.27%が最下位となった。環境分野において、「エネルギー」65.45%と「サプライヤーの環境面のアセスメント」50.00%が上位であるが、「水」24.24%、「排水および廃棄物」23.64%と「生物多様性」13.64%は比較的低いことが明らかになった。社会分野では、「ダイバーシティと機会

均等」68.18%、「雇用」54.55%と「研修と教育」54.55%が比較的高いが、「マーケティングとラベリング」18.18%が2割を切ったことが確かめられた。

「フォーチュン・グローバル500」にランクインした中国民間企業のCSRへの取り組みについて定量的に明らかにする点は、本稿の特徴であり貢献である。この分析結果を、中国企業のCSR発展に寄与することの一助としたい。付け加えると、本稿で不足している点は、サンプル数が比較的小さいことである。少ない情報から中国の大手民間企業のCSRへの取り組みを把握することにしたが、サンプル数が多くなるとサンプルから得られる情報の精度が良くなると考えられる。今後、分析精度を高めるためにも、より多くのCSR報告書を入手し、分析を進めていきたい。

付記 本稿は、中国西南政法大学引進人材科研資助項目（「中国企業社会責任推進体制研究」（研究代表者：程天敏））の助成を受けている。

#### 参考文献

- 程天敏（2017）「中国の重慶市と湖北省59社の企業の社会的責任行動に関する実証分析」『中央大学経済研究所年報』第49号、487-514ページ。
- 程天敏（2018）「海外における中国74社大手企業の社会的責任に関する考察」『中央大学経済研究所年報』第50号、315-340ページ。
- 程天敏（2020）「中国の有力企業におけるCSRへの取組の指標分析」『企業研究』第37号、143-166ページ。
- Amel-Zadeh, A. and Serafeim, G. (2018) "Why and How Investors Use ESG Information: Evidence from a Global Survey", *Financial Analysts Journal*, Vol. 74, No. 3, pp. 87-103.
- Friede, G. Busch, T. and Bassen, A. (2015) "ESG and Financial Performance: Aggregated Evidence from More than 2000 Empirical Studies", *Journal of Sustainable Finance & Investment*, Vol. 5, No. 4, pp. 210-233.
- Lev, B. and Gu, F. (2016) *The End of Accounting and the Path Forward for Investors and Managers*, Wiley.
- 程天敏（2020）『基于可持續發展視角的企業社会責任信息披露研究』北京：経済科学出版社。
- 殷格非ほか（2021）『金蜜蜂中国企業社会責任報告研究（2020）』北京：社会科学文献出版社。

#### 参考資料 (URL)

- 金融庁（2019）「ESG要素を中心とする非財務情報に係る諸外国の開示制度等に関する調査報告書」みずほ情報総研株式会社、1-139ページ。<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190329/01.pdf>（2021年3月15日確認）
- KPMG（2020）「日本におけるサステナビリティ報告2019」KPMG ジャパン、1-24ページ。<https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/jp/pdf/2020/jp-sustainability-report-survey-2019.pdf>（2021年3月15日確認）
- GRI「GRIスタンダード日本語版」2017 Global Reporting Initiative。<https://www.globalreporting.org/how-to-use-the-gri-standards/gri-standards-japanese-translations/#>（2021年3月15日確認）
- GPIF（2017）「ESG指数を選定しました」年金積立金管理運用独立行政法人、1-21ページ。[https://www.gpif.go.jp/investment/esg/pdf/esg\\_selection.pdf](https://www.gpif.go.jp/investment/esg/pdf/esg_selection.pdf)（2021年3月15日確認）

- BrandZ (2020) "BrandZ Top 100 Most Valuable Global Brands 2020", BrandZ, pp. 1-376. <https://online.pubhtml5.com/bydd/yeib/#p=1> (15 Mar.2021)
- GSIA (2019) "Global Sustainable Investment Review 2018", Global Sustainable Investment Alliance, pp. 1-29. [http://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2019/03/GSIR\\_Review2018.3.28.pdf](http://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2019/03/GSIR_Review2018.3.28.pdf) (15 Mar. 2021)
- 阿里巴巴集团 (2020) 「2019-2020 社会责任報告」アリババ社, 1-82 ページ。 <http://www.alijinhui.org/Uploads/file/20200716/5f10328ba887b.pdf> (2021年3月15日確認)
- 碧桂園控股有限公司 (2020) 「2019 年度可持續發展報告」碧桂園社, 1-123 ページ。 <https://www.bgy.com.cn/upload/file/2020-06-19/342670ea-8208-4afb-a551-5f950bd1d4f6.pdf> (2021年3月15日確認)
- 財富中文網「2020《財富》世界500強榜單上的133家中國公司」2020年8月10日。 [http://www.fortunechina.com/fortune500/c/2020-08/10/content\\_372146.htm](http://www.fortunechina.com/fortune500/c/2020-08/10/content_372146.htm) (2021年3月15日確認)
- 華為投資控股有限公司 (2020) 「2019 年可持續發展報告」ファーウェイ社, 1-94 ページ。 <https://www-file.huawei.com/-/media/corp2020/pdf/sustainability/2019-sustainability-report-cn-v3.pdf?la=zh> (2021年3月15日確認)
- 京東集團 (2018) 「2013-2017 企業社會責任報告」京東社, 1-50 ページ。 <https://www.waitang.com/report/19050.html> (2021年3月15日確認)
- 聯想集團 (2020) 「2019/20 環境, 社會和公司治理 (ESG) 報告」レノボ社, 1-164 ページ。 <https://investor.lenovo.com/sc/sustainability/reports/FY2020-lenovo-sustainability-report.pdf> (2021年3月15日確認)
- 蘇寧易購集團 (2020) 「2019 社會責任報告」蘇寧易購社, 1-69 ページ。 [https://pdf.dfcfw.com/pdf/H2\\_AN202004171378199316\\_1.pdf](https://pdf.dfcfw.com/pdf/H2_AN202004171378199316_1.pdf) (2021年3月15日確認)
- 騰訊控股有限公司 (2019) 「2018 企業社會責任報告」テンセント社, 1-100 ページ。 <https://static.www.tencent.com/uploads/2019/12/18/7f3c3ae1a9d2898ba977eb801bc495a2.pdf> (2021年3月15日確認)
- 騰訊網 (2020) 「2020 年中國內地在港交所上市企業 ESG 報告特征和趨勢」2020年11月18日。 <https://new.qq.com/omn/20201118/20201118A0G8TA00.html> (2021年3月15日確認)
- 泰康保險集團 (2020) 「2019 企業社會責任報告」泰康保險社, 1-74 ページ。 <http://images.taikang.com/dataUpload/2020/08/21/e3618636-0118-4603-a2bc-990b61302d17.pdf> (2021年3月15日確認)
- 新華社 (2020) 「《生物多樣性公約》第十五次締約方大會推遲到2021年5月舉弁」新華網2020年7月28日。 [http://www.xinhuanet.com/2020-07/28/c\\_1126296402.htm](http://www.xinhuanet.com/2020-07/28/c_1126296402.htm) (2021年3月15日確認)
- 雪松控股集團 (2020) 「2018-2019 可持續發展報告」雪松社, 1-112 ページ。 <https://www.cedarhd.com/upload/file/2019-11-27/bcb2a860-899a-4cb6-8b83-74951a7c450e.pdf> (2021年3月15日確認)
- 中國平安保險(集團)股份有限公司 (2020) 「2019 可持續發展報告」中國平安保險社, 1-101 ページ。 [http://www.pingan.com/app\\_upload/images/info/upload/50a59a5b-9f2d-4d69-ba9c-db625a0c8e0e.pdf](http://www.pingan.com/app_upload/images/info/upload/50a59a5b-9f2d-4d69-ba9c-db625a0c8e0e.pdf) (2021年3月15日確認)
- 浙江吉利控股集團 (2020) 「2019 社會責任報告」浙江吉利社, 1-100 ページ。 <https://dm30webimages.geely.com/GeelyOfficial/Files/GeelyWorld/DataSource/CSR/Cover/c.pdf> (2021年3月15日確認)

## 付録 取り上げる中国民間企業の概要

番号	2020年の順位	2019年の順位	企業名	売上高(100万ドル)
1	21	29	中国平安保険(集団)股份有限公司	184,280.3
2	49	61	華為投資控股有限公司	124,316.3
3	75	97	太平洋建設集団	97,536.4
4	91	119	正威国際集団	88,862.1
5	102	139	京東集団	83,504.8
6	107	181	恒力集団	80,588.3
7	132	182	阿里巴巴集団	73,165.9
8	147	177	碧桂園控股有限公司	70,335.3
9	152	138	中国恒大集団	69,127.1
10	197	237	騰訊控股有限公司	54,612.7
11	208	254	万科企業股份有限公司	53,252.7
12	224	212	聯想集団	50,716.3
13	239	232	中国民生銀行	48,528.3
14	243	220	浙江吉利控股集团	47,885.9
15	296	301	雪松控股集团	41,276.7
16	307	312	美的集团股份有限公司	40,440.4
17	308	273	山東魏橋創業集団	40,426
18	324	333	蘇寧易购集団	38,971
19	329	361	青山控股集团	38,011.7
20	351	340	江蘇沙鋼集団	36,488.3
21	354	368	陽光龍浄集团有限公司	35,909.4
22	422	468	小米集団	29,795.2
23	424	498	泰康保険集団	29,502.1
24	443	439	新疆広匯実業投資(集団)有限責任公司	28,710.9
25	455	--	盛虹控股集团有限公司	27,869.6
26	468	473	海亮集团有限公司	27,209.1

出所) 財富中文網が公表した「フォーチュン・グローバル500」(2020年版)の情報より筆者作成